



令和6年度

予算概要

(抜粋版)

健康福祉局

健康福祉局予算案の考え方

超高齢社会が進展し人口減少の局面を迎え、さらに地域のつながりが希薄化していく中、いわゆる「8050問題」や「孤独・孤立」、「身寄りのない高齢者」など、福祉・健康分野における課題は多様化・複雑化しており、分野を超えた包括的な対応が求められています。

このような状況の中で、市民生活の安心・安全を確保するため、「横浜市中期計画 2022～2025」をはじめとする各種計画の目標達成に向けた施策を着実に実施します。また、10年、20年先を見据え、データ活用やDXの推進により、将来にわたって持続可能な施策の充実を目指し、各種取組を推進していきます。

5つの柱と主な取組

1 地域福祉保健の推進

誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせるまちづくりを地域と共に進めるため、地域人材への支援を進めるとともに第5期横浜市地域福祉保健計画の取組を推進し、区計画の策定を支援します。さらに、多様化・複雑化する地域の課題に対応していくため、専門職の人材育成支援や福祉保健センターのあり方について検討を進めます。また、パーキングパーミット制度を導入し、インクルーシブな社会の実現を目指します。地域ケアプラザについては、利便性の向上及び職員の業務効率化を図るため、施設予約のシステム化に向けた調査・研究を行います。

2 高齢者保健福祉の推進

高齢者がいつまでも自分らしく暮らせるよう、よこはまポジティブエイジング計画に基づき、高齢者保健福祉施策を推進します。特別養護老人ホームの待機者対策を強化するとともに、総合的な介護人材確保対策を進めます。また、保健事業と介護予防の一体的実施による一人ひとりの健康課題に着目したフレイル対策を行います。さらに、認知症に関する正しい知識の普及を図り、社会の理解を深めるとともに、認知症の方やご家族等を支援する取組を進めます。敬老特別乗車証については、IC化により収集した利用実績データの分析をもとに、引き続き、制度の検討を進めます。

3 障害者施策の推進

障害のある人が自らの意思により自分らしく生きることができるよう、第4期障害者プランの取組を推進します。医療的ケアを必要とする重症心身障害児者等とご家族が身近な地域で安心して生活できるよう、市内4館目となる多機能型拠点を開所するとともに、5館目の整備に向けた検討を進めます。また、国の補装具費支給制度の対象とならない方への支援を行います。依存症対策、障害者虐待の防止や障害者差別解消法への取組、第2期自殺対策計画に基づく総合的な自殺対策など、社会情勢を踏まえた対応を一層進めます。

4 生活基盤の安定と自立の支援

様々な事情により生活にお困りの方からの相談を広く受け止め、自分らしく安定した生活の実現に向けて、福祉・就労・家計改善支援などにより生活困窮者の自立支援を推進し、暮らしを支えるセーフティネットを確保します。ひきこもり支援については、当事者・家族支援に確実に取り組みます。また、国の低所得者支援に基づく給付金の支給に着実に対応していきます。

5 健康で安心な暮らしの支援

第3期健康横浜21に基づき、健康寿命の延伸を目指し、生活習慣の改善、生活習慣病の発症予防や重症化予防、健康に望ましい行動を取りやすくする環境づくりの取組を進めるとともに、健康づくりに関する情報を効果的に発信するための広報・プロモーションを行います。また、墓地の需要や増加する火葬需要に対応するため、市営墓地の整備や使用者募集を実施するとともに、引き続き5か所目の市営斎場整備を着実に進めます。

市民の皆様の「今日の安心、明日の安心、そして将来への安心」を目標に、職員一丸となって取り組んでいきます。

健康福祉局予算案総括表

(一般会計)

(単位：千円)

項目	5年度	6年度	増△減	増減率 (%)	備考
7款 健康福祉費	358,330,786	362,077,981	3,747,195	1.0	
1項 社会福祉費	52,709,307	52,029,561	△ 679,746	△ 1.3	社会福祉総務費、社会福祉事業振興費、国民年金費、ひとり親家庭等医療費、小児医療費、葬務費
2項 障害者福祉費	135,638,661	140,073,665	4,435,004	3.3	障害者福祉費、こころの健康相談センター等運営費、障害者手当費、重度障害者医療費、障害者福祉施設運営費、リハビリテーションセンター等運営費
3項 老人福祉費	17,662,443	13,672,541	△ 3,989,902	△ 22.6	老人措置費、老人福祉費、老人福祉施設運営費
4項 生活援護費	134,651,740	136,947,502	2,295,762	1.7	生活保護費、援護対策費
5項 健康福祉施設整備費	7,672,087	8,855,428	1,183,341	15.4	健康福祉施設整備費
6項 健康推進費	9,996,548	10,499,284	502,736	5.0	健康づくり費、地域保健推進費
19款 諸支出金	126,492,382	129,506,065	3,013,683	2.4	
1項 特別会計繰出金	126,492,382	129,506,065	3,013,683	2.4	国民健康保険事業費、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費、公害被害者救済事業費、水道事業、自動車事業及び高速鉄道事業会計繰出金
一般会計計	484,823,168	491,584,046	6,760,878	1.4	

(特別会計)

国民健康保険事業費会計	323,020,354	307,982,954	△ 15,037,400	△ 4.7
介護保険事業費会計	328,344,470	341,376,098	13,031,628	4.0
後期高齢者医療事業費会計	91,751,276	101,735,632	9,984,356	10.9
公害被害者救済事業費会計	35,151	33,483	△ 1,668	△ 4.7
新墓園事業費会計	1,425,432	2,279,038	853,606	59.9
特別会計計	744,576,683	753,407,205	8,830,522	1.2

健康福祉局一般会計予算の財源

	5年度	6年度
特定財源	(46.5)	(46.1)
一般財源	(53.5)	(53.9)
合計	(100)	(100)
計	484,823,168	491,584,046

() 内は構成比

目 次

・ 令和6年度健康福祉局予算案の考え方	1
・ 令和6年度健康福祉局予算案総括表	2
I 地域福祉保健の推進	4
1 地域福祉保健計画推進事業等	3 地域ケアプラザ整備・運営事業
2 権利擁護事業	4 福祉のまちづくり推進事業等
II 高齢者保健福祉の推進	8
・ 高齢者保健福祉事業の概要	11 介護人材の確保等
5 高齢者の社会参加促進	12 認知症施策の推進
6 データを活用したフレイル対策の推進	13 介護保険事業
7 在宅の高齢者の支援	14 (地域支援事業) 包括的支援事業
8 高齢者施設や住まいの整備等の推進	15 (地域支援事業) 介護予防・日常生活
9 特別養護老人ホームを必要とされている方への支援	支援総合事業
10 低所得者の利用者負担助成事業	16 (地域支援事業) 任意事業
III 障害者施策の推進	18
・ 障害福祉主要事業の概要	24 障害者の就労支援
17 障害者の地域生活支援等	25 障害者のスポーツ・文化
18 障害者の地域支援の拠点	26 障害者差別解消・障害理解の推進
19 障害者の相談支援	27 重度障害者医療費助成事業・更生医療事業
20 障害者の移動支援	28 こころの健康対策
21 障害者支援施設等自立支援給付費	29 依存症対策事業
22 障害者グループホーム設置運営事業	30 精神科救急医療対策事業
23 障害者施設の整備	
IV 生活基盤の安定と自立の支援	27
31 生活保護・生活困窮者 自立支援事業等	34 小児医療費助成事業・ひとり親家庭等 医療費助成事業・小児慢性特定疾病医療給付事業
32 ひきこもり相談支援事業	35 後期高齢者医療事業
33 援護対策事業	36 国民健康保険事業
V 健康で安心な暮らしの支援	31
37 市民の健康づくりの推進	39 難病対策事業 公害健康被害者等への支援
38 斎場・墓地管理運営事業	
・ 外郭団体関連予算案一覧	34
・ 財源創出の取組	35

※この冊子の中の数値は、各項目ごとに四捨五入しています。
 ※各事業の令和6年度予算額の横に、()で前年度予算額を併記しています。
 ※【基金】と記載している事業は、社会福祉基金を充当している事業です。

Ⅱ 高齢者保健福祉の推進

高齢者保健福祉事業の概要

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供される『横浜型地域包括ケアシステム』を深化・推進します。

6年度からスタートする、よこはまポジティブエイジング計画（第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画）では、ポジティブエイジングを基本目標に掲げ、限られた社会資源の中で効率的・効果的な高齢者施策を実施し、老後に対する「不安」を「安心」に変えていきます。

介護保険事業費会計	介護保険給付（15ページ：13番） 3,139億7,375万円		
	在宅(居宅)サービス 1,568億7,256万円	地域密着型サービス 496億5,197万円	
	予防給付 <要支援者対象>（再掲） 72億9,504万円		
	施設サービス(介護保険3施設) 920億1,205万円	その他(高額介護サービス費等) 154億3,717万円	
	地域支援事業（16～17ページ） 170億1,869万円		
	介護予防・日常生活支援総合事業 98億4,137万円 (17ページ：15番) ・地域づくり型介護予防事業 ・訪問支援事業 ・介護予防・生活支援サービス事業等 (訪問介護相当サービス、通所介護相当サービス等) ・高齢者社会参加ポイント事業	包括的支援事業 59億6,525万円 (16ページ：14番) ・地域包括支援センター運営費 ・生活支援体制整備事業 ・地域包括ケア推進事業 ・ケアマネジメント推進事業等 ・市民の意思決定支援事業 (エンディングノート等普及啓発) ・認知症初期集中支援推進事業等 ・在宅医療・介護連携推進事業 (医療局予算：4億2,856万円)	任意事業 12億1,207万円 (17ページ：16番) ・介護給付費適正化事業 ・高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業 ・介護サービス自己負担助成費 ・高齢者配食・見守り事業 ・成年後見制度利用支援事業 ・地域で支える介護者支援事業 ・介護相談員派遣事業
保健福祉事業（10、12ページ） 8億2,280万円			
・ねたきり高齢者等日常生活用具（紙おむつ）給付事業 ・ユニット型特別養護老人ホーム施設居住費助成事業			
その他事務費 99億8,942万円			
・職員人件費 ・保険運営費 ・計画策定・管理費 ・要介護認定等事務費 等			

一般会計／介護特会（再掲）等	高齢者の社会参加・フレイル対策 137億3,996万円 (9～10ページ：5番・6番) 【介護特会（一部再掲）】 ・高齢者就労的活動支援事業 ・高齢者社会参加ポイント事業 ・よこはまシニアボランティアポイント事業 【一般会計】 ・敬老特別乗車証交付事業 ・老人クラブ助成事業等 ・全国健康福祉祭参加事業 【後期特会】 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	在宅の高齢者の支援 17億5,021万円 (10ページ：7番) 【介護特会（再掲）】 ・高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業 ・高齢者配食・見守り事業 ・ねたきり高齢者等日常生活用具（紙おむつ）給付事業 【一般会計】 ・身寄りのない高齢者等への支援検討事業 ・中途障害者支援事業	高齢者施設や住まいの整備等の推進等 80億356万円 (11～12ページ：8番・9番) 【一般会計】 ・特別養護老人ホーム整備等事業 ・特別養護老人ホーム等改修事業 ・地域密着型サービス事業所整備等事業 ・開設準備経費補助事業 ・高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備事業等 ・高齢者施設・住まいの相談センター運営事業 ・新たな待機者対策 (一部【介護特会（再掲）】)
	低所得者の利用者負担助成事業 2億5,364万円 (12ページ：10番) 【一般会計】 ・社会福祉法人による利用者負担軽減 【介護特会（再掲）】 ・介護サービス自己負担助成費	介護人材の確保等 4億1,871万円 (13ページ：11番) 【一般会計】 ・新たな介護人材の確保 ・介護人材の定着支援 ・専門性の向上 ・介護現場の業務改善(生産性向上)	認知症施策の推進 3億3,801万円 (14ページ：12番) 【一般会計】 ・認知症支援事業 【介護特会（再掲）】 ・認知症初期集中支援推進事業 ・認知症地域支援推進事業 ・地域で支える介護者支援事業

5	高齢者の社会参加促進		事業内容	
			<p>高齢者がこれまで培った知識・経験を活かし「地域を支える担い手」として活躍できる環境の整備を進め「活力のある地域」を目指します。</p> <p>また、社会参加を通じて、介護予防・健康づくりにつながる仕組みづくりを推進します。</p>	
			<p>1 高齢者就労的活動支援事業〈拡充〉 2,050万円（1,000万円）</p> <p>高齢者個人のニーズに基づいて、地域活動団体や企業等におけるボランティア活動を切り出し、マッチングを行うことで、役割がある形で高齢者の社会参加を促進します。</p>	
			<p>2 高齢者社会参加ポイント事業〈拡充〉 3,000万円（1,000万円）</p> <p>通いの場等への参加促進を図るため、5年度に行った実証実験やあり方検討を踏まえ、スマートフォンアプリ等を通じて、通いの場等の参加者に対し、ポイントを付与する仕組みの構築を進めます。</p>	
本年度		136億4,812万円		<p>3 よこはまシニアボランティアポイント事業 8,051万円（8,303万円）</p> <p>元気な高齢者が介護施設等でボランティア活動を行うことにより、ポイントがたまり、ポイントに応じて寄附又は換金することができる制度です。これにより、高齢者の介護予防や社会参加を通じた生きがいを促進します。</p> <p>登録者及び活動者を増やすため、より参加しやすい対象活動や効果的な運営方法等の検討を行います。</p>
前年度		132億8,647万円		
差引		3億6,165万円		
本年度の財源内訳	国	1億9,083万円		
	県	1,776万円		
	その他	20億7,196万円		
	市費	113億6,757万円		
4 敬老特別乗車証交付事業		130億3,012万円 （127億1,128万円）		<p>4 敬老特別乗車証交付事業 高年齢者の社会参加を支援するため、70歳以上の市民で希望される方に敬老特別乗車証を交付します。</p> <p>また、<u>高齢者外出支援等の観点で、敬老特別乗車証の1年間の利用実績データの分析をもとに、引き続き、制度の検討を進めます。</u></p>
5 老人クラブ助成事業等		4億5,154万円 （4億3,467万円）		
6 全国健康福祉祭参加事業		3,545万円 （3,749万円）		

6	データを活用したフレイル対策の推進 (後期高齢者医療事業費会計)		事業内容 1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 〈新規〉 9,184万円(0万円) 健診、医療、介護データ等を活用し、地域の健康課題を踏まえ、生活習慣病等の重症化予防と生活機能維持の両面から、高齢者一人ひとりの健康課題に着目したフレイル対策を先行的に3区で実施します。
	本年度	9,184万円	
	前年度	—	
	差引	9,184万円	
本年度の財源内訳	国	—	(1) ハイリスクアプローチ事業〈新規〉 フレイル状態等にある高齢者に対して案内を発送し、対象者の状態に応じて、医療専門職が訪問等による個別支援を行います。 支援終了後も対象者の希望等に応じて、地域の通いの場や活動につなぎ、セルフケアの継続を図ります。 (2) ポピュレーションアプローチ※事業〈新規〉 地域の通いの場等で健康課題に基づいた普及啓発や健康教育等を行うほか、リスクが高い高齢者の把握を行います。 また、民間事業所等と協力した保健指導等の集団教室やリハビリテーション専門職による支援を実施します。 ※ 集団を対象として働きかけを行う支援のこと
	県	—	
	その他	9,184万円	
	市費	—	

7	在宅の高齢者の支援		事業内容 1 高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業〈拡充〉 4億9,485万円(4億8,750万円) 高齢者用市営住宅等に生活援助員を派遣し、生活相談、安否確認及び緊急対応等を行います。また、 <u>一般公営住宅への生活援助員の派遣を拡充します。</u> 2 身寄りのない高齢者等への支援検討事業〈新規〉 100万円(0万円) <u>身寄りがない等の事情により、支援が必要な高齢者等の生活上の課題やいわゆる終活等を支援する仕組みについて調査、検討を進めます。</u> 3 中途障害者支援事業〈拡充〉 4億5,278万円(4億3,320万円) 脳血管疾患の後遺症等による中途障害者の地域での社会参加と自立を支援する「中途障害者地域活動センター」へ運営費の補助を行うほか、中途障害者への理解を深めるための普及啓発や連絡会・研修会等を実施します。また、補助金の基準額や算定方法について、見直しを行います。 4 高齢者配食・見守り事業 5,177万円(5,440万円) ひとり暮らしの中重度要介護者等に対し、訪問による食事の提供と安否確認を行います。 5 ねたきり高齢者等日常生活用具(紙おむつ)給付事業等 7億4,981万円(6億2,773万円) ねたきり又は認知症の状態にある市民税非課税世帯の要介護者等を対象に、紙おむつを給付します。
	本年度	17億5,021万円	
	前年度	16億283万円	
	差引	1億4,738万円	
本年度の財源内訳	国	3億5,138万円	
	県	1億5,061万円	
	第1号保険料	6億5,186万円	
	その他	783万円	
	市費	5億8,853万円	

8	高齢者施設や住まいの整備等の推進		事業内容 1 特別養護老人ホーム整備等事業〈拡充〉 40億5,195万円（35億2,171万円）																																																								
	本年度	71億8,755万円	(1) 特別養護老人ホーム建設費補助等 介護需要の増大に対応するため、特別養護老人ホームの整備に対する補助を行います。 特別養護老人ホーム建設費補助 11か所																																																								
	前年度	62億6,829万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名（仮称）</th> <th>建設地</th> <th>建設運営法人</th> <th>定員（ショート）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常盤台みずほ</td> <td>青葉区元石川町</td> <td>旭会</td> <td>200（18）人</td> </tr> <tr> <td>若葉台みずほ</td> <td>旭区若葉台</td> <td>旭会</td> <td>130（10）人</td> </tr> <tr> <td>横浜旭いこいの里</td> <td>旭区西川島町</td> <td>きらめき会</td> <td>200（20）人</td> </tr> <tr> <td>すないの家都筑</td> <td>都筑区東山田町</td> <td>かなえ福祉会</td> <td>96（0）人</td> </tr> <tr> <td>リーエング白山</td> <td>緑区白山</td> <td>清光会</td> <td>108（12）人</td> </tr> <tr> <td>憩音（いこいね）</td> <td>旭区善部町</td> <td>憩</td> <td>144（0）人</td> </tr> <tr> <td>長津田</td> <td>緑区長津田町</td> <td>高生会</td> <td>120（0）人</td> </tr> <tr> <td>太陽の家左近山小高</td> <td>旭区小高町</td> <td>ユーアイニ十一</td> <td>96（0）人</td> </tr> <tr> <td>いずみ三清荘</td> <td>泉区和泉町</td> <td>経山会</td> <td>216（0）人</td> </tr> <tr> <td>神奈川区新子安</td> <td>神奈川区新子安</td> <td>若竹大寿会</td> <td>168（11）人</td> </tr> <tr> <td>ハピネス都筑サテライト</td> <td>都筑区池辺町</td> <td>ファミリー</td> <td>29（10）人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td colspan="2">1,507（81）人</td> </tr> </tbody> </table>				施設名（仮称）	建設地	建設運営法人	定員（ショート）	常盤台みずほ	青葉区元石川町	旭会	200（18）人	若葉台みずほ	旭区若葉台	旭会	130（10）人	横浜旭いこいの里	旭区西川島町	きらめき会	200（20）人	すないの家都筑	都筑区東山田町	かなえ福祉会	96（0）人	リーエング白山	緑区白山	清光会	108（12）人	憩音（いこいね）	旭区善部町	憩	144（0）人	長津田	緑区長津田町	高生会	120（0）人	太陽の家左近山小高	旭区小高町	ユーアイニ十一	96（0）人	いずみ三清荘	泉区和泉町	経山会	216（0）人	神奈川区新子安	神奈川区新子安	若竹大寿会	168（11）人	ハピネス都筑サテライト	都筑区池辺町	ファミリー	29（10）人	合計			1,507（81）人	
	施設名（仮称）	建設地	建設運営法人	定員（ショート）																																																							
常盤台みずほ	青葉区元石川町	旭会	200（18）人																																																								
若葉台みずほ	旭区若葉台	旭会	130（10）人																																																								
横浜旭いこいの里	旭区西川島町	きらめき会	200（20）人																																																								
すないの家都筑	都筑区東山田町	かなえ福祉会	96（0）人																																																								
リーエング白山	緑区白山	清光会	108（12）人																																																								
憩音（いこいね）	旭区善部町	憩	144（0）人																																																								
長津田	緑区長津田町	高生会	120（0）人																																																								
太陽の家左近山小高	旭区小高町	ユーアイニ十一	96（0）人																																																								
いずみ三清荘	泉区和泉町	経山会	216（0）人																																																								
神奈川区新子安	神奈川区新子安	若竹大寿会	168（11）人																																																								
ハピネス都筑サテライト	都筑区池辺町	ファミリー	29（10）人																																																								
合計			1,507（81）人																																																								
差引	9億1,926万円																																																										
本年度の財源内訳	国	1億3,465万円																																																									
	県	35億3,772万円																																																									
	その他	9,846万円																																																									
	市費	34億1,672万円																																																									
(2) 介護医療院整備費補助事業〈新規〉 既存施設からの転換を含めた、介護医療院の整備費に対する補助を行います。 介護医療院整備費補助（転換分） 70人分																																																											
2 特別養護老人ホーム等改修事業 8億1,553万円（5億5,875万円） 既存施設に対し、居住環境改善のための改修費等の補助を行います。																																																											
(1) プライバシー保護のための改修費補助 5か所																																																											
(2) 看取り環境整備費補助 19か所																																																											
(3) 新規整備を条件に行う大規模修繕等補助 4か所																																																											
3 地域密着型サービス事業所整備等事業 5億3,583万円（3億9,577万円） 小規模多機能型居宅介護事業所や認知症高齢者グループホーム等の地域密着型サービス事業所の整備に対する補助を行うとともに、民有地マッチング事業等により、未整備圏域の解消を図ります。また、既存事業所の防災改修工事等に係る補助を行います。 地域密着型サービス事業所整備費補助 14か所																																																											
4 開設準備経費補助事業 16億7,434万円（16億1,283万円） 円滑な開設に向けて、開所や転換を行う介護施設等に対して、開設準備時に必要な経費を助成します。																																																											
(1) 特別養護老人ホーム等開設準備経費補助 15か所																																																											
(2) 地域密着型サービス事業所開設準備経費補助 17か所																																																											
5 高齢者施設等の非常用自家発電設備・給水設備整備事業等 1億990万円（1億7,923万円） 高齢者施設等が、災害時にも施設機能を維持できるよう、非常用自家発電設備、給水設備等の整備に要する費用について補助を行います。																																																											

9	特別養護老人ホームを必要とされている方への支援		事業内容 1 高齢者施設・住まいの相談センター運営事業 6,257万円(6,369万円) 高齢者の施設・住まいに関する情報を集約し、個別相談・情報提供を行う「高齢者施設・住まいの相談センター」の運営費の補助を行います。相談は平日のほか、土日にも実施し、オンライン相談にも対応します。 また、区役所や地域ケアプラザにおいて出張相談を実施します。
	本年度	8億1,601万円	2 新たな待機者対策〈新規〉 7億5,344万円(3億8,955万円) 特別養護老人ホームの待機者対策として、以下の取組を進めます。
	前年度	4億5,324万円	(1) ユニット型特別養護老人ホーム施設居住費助成〈新規〉 経済的な理由でユニット型施設への入所が難しい方を対象に、居住費の一部を助成します。
	差引	3億6,277万円	(2) 医療的ケアが必要な方への対応〈新規〉 従来の医療対応促進助成に加えて、夜間に看護師を配置して医療的ケアが必要な方を受け入れた施設へ人件費の一部を助成します。
本年度の財源内訳	国	—	(3) 認知症の行動・心理症状のある方への対応〈新規〉 介護職員の手厚い配置や精神科医等との連携により、認知症の行動・心理症状のある方を受け入れた施設へ人件費の一部等を助成します。
	県	—	
	その他	2億9,842万円	
	市費	5億1,759万円	

10	低所得者の利用者負担助成事業		事業内容 介護保険サービスの利用にあたり、低所得者の方に対し、負担軽減のため利用料等を助成します。
	本年度	2億5,364万円	1 社会福祉法人による利用者負担軽減 4,314万円(3,568万円) 社会福祉法人が、低所得で特別養護老人ホーム等の利用料等の負担が困難な方に対し、利用料等を軽減した場合、法人が負担した金額の一部を助成します。 助成予定対象者数 1,080人
	前年度	1億7,567万円	2 介護サービス自己負担助成費 2億1,050万円(1億3,999万円) 収入や資産等が一定の基準に該当する方に対して、在宅サービス及び高齢者グループホームの利用料等や特別養護老人ホーム等のユニット型個室の居住費について、利用者負担の一部を助成します。
	差引	7,797万円	助成の種類及び助成対象者数(見込) (1) 在宅サービス助成 743人 (2) グループホーム助成 258人 (3) 施設居住費助成 34人
本年度の財源内訳	国	3,166万円	
	県	4,076万円	
	第1号保険料	1,896万円	
	市費	1億6,226万円	

11	介護人材の確保等		事業内容	
			1 新たな介護人材の確保〈拡充〉 2億6,749万円 （2億6,633万円） 新たな介護人材を確保するため、介護人材の裾野の拡大や、将来の介護人材への支援を進めます。 <u>(1) 資格取得・就労支援事業（初任者研修）〈拡充〉</u> 市内介護事業所での就労を目指す市民を対象に実施する、 <u>介護職員初任者研修の研修回数を拡充します。</u>	
			<u>(2) 介護に関する入門的研修事業〈拡充〉</u> 基本的な介護の知識を身につけることができる <u>オンライン研修の対象者数を拡充します。</u>	
			<u>(3) 小中学校介護職員出前授業実施事業〈拡充〉</u> 介護職員が介護現場で働くことの魅力等を小中学生に伝える出前事業の <u>実施校を拡充します。</u>	
本年度	4億1,871万円		<u>(4) 住居借上支援事業補助金〈拡充〉</u> 住居借上げ経費の補助要件を緩和し、 <u>新規補助人数を拡充します。</u> <u>(5) 介護職イメージアップ啓発事業〈拡充〉</u> 介護の魅力向上に繋がる動画を新たに作成する等、 <u>取組内容を拡充します。</u> <u>(6) 介護職経験者復職支援事業【基金】〈新規〉</u> 介護職への復職を検討している介護職経験者を対象に、 <u>復職前研修等により復職を支援します。</u> <u>(7) 訪問介護・訪問看護事業者支援事業〈拡充〉</u> 訪問介護事業者及び訪問看護事業者の <u>人材確保・離職防止に向けた研修等を実施します。</u> <u>(8) 外国人と受入介護施設等のマッチング支援事業等</u>	
前年度	4億1,373万円			
差引	498万円			
本年度の財源内訳	国	—		
	県	1億4,541万円		
	その他	2,873万円		
	市費	2億4,457万円		
			2 介護人材の定着支援〈拡充〉 1億1,282万円 （1億2,350万円） 介護職員の定着を支援するため、働きやすい職場づくりに向けた取組を支援します。 <u>(1) 介護事業者向けハラスメント対策事業【基金】〈新規〉</u> 介護職員等が受けるハラスメント等を相談できる窓口の設置や弁護士による無料相談を実施します。また、 <u>トラブルに対する対応方法を習得できる研修を実施します。</u> <u>(2) 訪日後日本語等研修事業〈拡充〉</u> 外国人介護職員を対象に実施する日本語等研修の <u>実施内容や回数を拡充します。</u> <u>(3) 外国人介護人材交流会実施事業〈新規〉</u> 外国人介護職員を対象に定住・仲間づくりを目的とした交流会を実施します。 <u>(4) 外国人介護人材受入施設担当者研修事業等</u>	
			3 専門性の向上 590万円 （590万円） 介護現場の中核を担う人材を育成するとともに、各種専門性向上のための研修実施や多職種との連携などにより、介護人材の専門性向上を推進します。 <u>(1) 認知症ケア技法に係るセミナーの実施</u> <u>(2) 地域包括ケア実現を担う人材育成事業等</u>	
			4 介護現場の業務改善（生産性向上）〈拡充〉 3,250万円 （1,800万円） 介護ロボットの導入により介護職員の負担を軽減するなど、業務改善を支援します。 <u>(1) 介護事業所業務改善支援事業【基金】〈新規〉</u> 個別の施設が抱える課題に対し、 <u>業務改善に向けた伴走支援を実施します。</u> <u>(2) 介護ロボット等導入支援事業補助金〈拡充〉</u> 中高齢者又は外国人の雇用を条件に、介護ロボット等の導入費用を一部補助します。また、 <u>補助対象機器及び補助対象施設数を拡充します。</u>	

12	認知症施策の推進		事業内容	
			<p>認知症施策推進計画に基づき、認知症の人や家族の支援、医療・介護連携等の取組を進めます。</p> <p>1 認知症支援事業〈拡充〉 1億5,021万円（1億4,080万円）</p> <p>(1) 認知症サポーターキャラバン事業 認知症について正しく理解し、認知症の人や家族の応援者となる認知症サポーター及びその講師役となるキャラバン・メイトを養成します。</p> <p>(2) 認知症早期発見事業〈拡充〉 認知症の疑いのある人を早期に発見し、早期の鑑別診断と治療につなげ、認知症の重症化予防を図るため、もの忘れ検診の取組を推進します。また、認知症の早期診断・早期対応に関する市民や関係機関への広報・啓発を強化します。</p> <p>(3) 認知症疾患医療センター事業〈拡充〉 地域の認知症専門医療提供体制の拠点としての役割を担う認知症疾患医療センターを設置し、認知症の診断・治療に加え、地域における認知症医療と介護の連携を推進します。また、<u>新しい認知症の治療薬（レカネマブ）の利用に関する市民からの相談体制を強化します。</u></p> <p>(4) 若年性認知症支援事業 若年性認知症支援コーディネーターを配置し、若年性認知症の人や家族等からの相談及び支援者のネットワーク構築や就労継続支援、社会参加等を推進します。</p>	
			本年度	3億3,801万円
			前年度	3億1,962万円
差引		1,839万円		
本年度の財源内訳	国	1億3,118万円		
	県	4,051万円		
	その他	4,324万円		
	市費	1億2,308万円		
2 認知症初期集中支援推進事業		1億3,572万円（1億3,572万円）		
<p>認知症の人や家族に対する初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活へのサポートを行う「認知症初期集中支援チーム」の取組を推進します。</p>				
3 認知症地域支援推進事業〈拡充〉		3,093万円（2,460万円）		
<p>(1) 認知症の通いの場支援事業 認知症の人や家族が地域の住民や専門職等と相互に情報を共有し、理解し合うことができるよう、認知症カフェの取組を推進します。また、認知症カフェ同士の横の情報共有や連携が行える体制づくりを支援します。</p> <p>(2) チームオレンジ、スローショッピング〈拡充〉 <u>チームオレンジをモデル実施するエリアを増やすとともに、本格実施に向けた検討会を開催します。</u>また、スローショッピングの周知や実施について、取組を進めます。</p>				
4 地域で支える介護者支援事業〈拡充〉		2,115万円（1,850万円）		
<p>(1) 介護者支援 介護者を対象とした、つどいや講演会等を実施します。</p> <p>(2) 普及啓発推進、ネットワーク構築支援事業〈拡充〉 <u>認知症に関わりの少ない層も含め、認知症に関する正しい知識と理解を深めることができるよう、幅広く普及啓発に取り組みます。</u>また、認知症高齢者等の見守りのために、関係機関や地域関係者等との連携支援体制の構築を進めるとともに認知症の人の身元を特定できる見守りシールを配付します。</p>				

13	介護保険事業 (介護保険事業費会計)		事業内容 介護保険法、第9期介護保険事業計画等に基づき、被保険者の資格管理、保険料の徴収、要介護認定、保険給付、介護保険事業者に対する指導監査等を行います。 介護保険システムに係る標準化と行政手続のオンライン化を順次進めます。
	本年度	3,418億466万円	1 被保険者 (1) 第1号被保険者(65歳以上) 約94万3千人 (2) 第2号被保険者(40~64歳) 約137万人
	前年度	3,287億4,328万円	2 要介護認定 介護認定審査会の審査判定に基づき、各区で要介護認定を実施します。 要介護認定者数 約19万3千人
差引		130億6,138万円	3 保険給付費 3,139億7,375万円(3,045億1,578万円)
本年度の財源内訳	国	731億7,840万円	(1) 在宅介護サービス費 1,568億7,256万円 (2) 地域密着型サービス費 496億5,197万円 (3) 施設介護サービス費 920億1,205万円 (4) 高額介護サービス費等 154億3,717万円
	県	482億1,750万円	
	第1号保険料	774億4,762万円	
	第2号保険料	872億9,211万円	
	その他	47億7,744万円	4 介護保険料(第1号被保険者)
	市費	508億9,159万円	(1) 保険料基準額 〈月額換算〉6,620円(6~8年度) (2) 保険料軽減 ア 低所得者の保険料軽減 消費税率引上げによる公費を投入し第1~4段階の負担割合について0.005~0.2の軽減を行います。 イ 低所得者減免
(3) 段階別保険料 ※消費税率引上げによる公費を投入した軽減措置後の保険料負担割合と保険料額			
段階	割合	対象者	保険料年額(月額)
第1段階	※0.20	生活保護受給者・老齢福祉年金受給者等・中国残留邦人等支援給付対象者	※15,880円(月1,323円)
第2段階	※0.20	本人、世帯とも 市民税非課税者	(うち本人年金80万円以下等の者) ※15,880円(月1,323円)
第3段階	※0.34		(うち本人年金120万円以下等かつ第2段階を除く者) ※27,000円(月2,250円)
第4段階	※0.585		(うち第2段階・第3段階を除く者) ※46,470円(月3,873円)
第5段階	0.90	本人市民税非課税 世帯市民税課税者	(うち本人年金80万円以下等の者) 71,490円(月5,958円)
第6段階	1.00(基準額)		(うち第5段階を除く者) 79,440円(月6,620円)
第7段階	1.07	本人市民税課税者	(合計所得金額120万円未満の者) 85,000円(月7,083円)
第8段階	1.10		(合計所得金額120万円以上160万円未満の者) 87,380円(月7,282円)
第9段階	1.27		(合計所得金額160万円以上210万円未満の者) 100,880円(月8,407円)
第10段階	1.30		(合計所得金額210万円以上250万円未満の者) 103,270円(月8,606円)
第11段階	1.55		(合計所得金額250万円以上320万円未満の者) 123,130円(月10,261円)
第12段階	1.75		(合計所得金額320万円以上420万円未満の者) 139,020円(月11,585円)
第13段階	1.95		(合計所得金額420万円以上520万円未満の者) 154,900円(月12,908円)
第14段階	2.15		(合計所得金額520万円以上620万円未満の者) 170,790円(月14,233円)
第15段階	2.35		(合計所得金額620万円以上720万円未満の者) 186,680円(月15,557円)
第16段階	2.50		(合計所得金額720万円以上1,000万円未満の者) 198,600円(月16,550円)
第17段階	3.00		(合計所得金額1,000万円以上2,000万円未満の者) 238,320円(月19,860円)
第18段階	3.25		(合計所得金額2,000万円以上3,000万円未満の者) 258,180円(月21,515円)
第19段階	3.50		(合計所得金額3,000万円以上の者) 278,040円(月23,170円)
「合計所得金額」とは、保険料算定に用いる介護保険法施行令上の合計所得金額			

14	〔地域支援事業〕 包括的支援事業 (介護保険事業費会計) <small>※13「介護保険事業」の再掲</small>		事業内容 福祉保健サービス等の総合的な利用の相談・調整等を行う「地域包括支援センター」の設置運営を行います。 また、生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図ります。
	本 年 度	59億6,525万円	1 地域包括支援センター運営費 42億4,328万円 (41億6,527万円) (6年度末見込：設置数 147か所) 保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどの専門的な職員を圏域高齢者人口に応じて配置し、次の事業を行います。 (1) 高齢者や家族に対する総合的な相談・支援、権利擁護 (2) 地域のケアマネジャーへの支援、関係機関とのネットワーク構築 (3) 自立に向けた介護予防ケアプランの作成など(介護予防ケアマネジメント)
	前 年 度	58億3,107万円	2 生活支援体制整備事業〈拡充〉 10億7,528万円 (10億5,703万円) 社会福祉協議会と地域ケアプラザ等に「生活支援コーディネーター」を配置し、高齢者の生活支援・介護予防・社会参加が充実した地域づくりを支援します。 <u>地域活動団体と団体の支援をしたい方をウェブ上でマッチングし、地域活動団体の課題解決等の支援を行います。</u>
	差 引	1億3,418万円	
本年度の財源内訳	国	22億8,066万円	3 地域包括ケア推進事業 4,107万円 (3,841万円) (1) 医療介護保健統合データベースを活用し、医療局と連携して外部研究機関との共同研究に取り組み、研究結果を基にワークショップ等を実施します。 (2) 高齢期の暮らしに関する情報発信の充実に向け、高齢期の暮らし選び応援サイト「ふくしらべ」の内容を充実させるとともに、サイト閲覧者増加に向けた広報等を行います。 (3) 横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた区アクションプランを基に、介護予防、生活支援、医療・介護連携、認知症支援など、区域での取組を推進します。 4 ケアマネジメント推進事業等 394万円 (436万円) (1) ケアマネジメントの質の向上を図るため研修等を実施します。 (2) 個別課題の解決や地域課題の発見等を進める地域ケア会議を開催します。 5 市民の意思決定支援事業(エンディングノート等普及啓発) 647万円 (687万円) 市民一人ひとりが自らの意思で生き方を選択し、人生の最期まで自分らしく生きることができるよう、エンディングノートの書き方講座等を全区で開催し、高齢者等に必要情報を提供します。 6 認知症初期集中支援推進事業等〈再掲(P14)〉 1億6,665万円 (1億6,032万円) 認知症の人や家族に対する初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活へのサポートを行う「認知症初期集中支援チーム」の取組を推進します。
	県	11億4,033万円	
	第1号保険料等	13億7,252万円	
	市 費	11億7,174万円	
医療局予算 4億2,856万円含む			

15	〔地域支援事業〕 介護予防・日常生活 支援総合事業 (介護保険事業費会計) <small>※13「介護保険事業」の再掲</small>		事業内容 要介護状態の予防と自立に向けた支援及び多様な生活支援が提供される地域をつくることを基本的な考え方として、介護予防・日常生活支援総合事業を実施します。
	本年度	98億4,137万円	1 地域づくり型介護予防事業〈拡充〉 1億1,513万円 (8,562万円) 高齢者が生きがいや役割を持ち、身近な地域で介護予防に取り組むことができる地域づくりに向け、 <u>必要な調査及びデータ等を活用した分析</u> に取り組み、 <u>介護予防施策の展開</u> に活用します。 また、 <u>関係団体や民間企業等と連携して、フレイル予防等の普及啓発等</u> を行います。
前年度	95億8,746万円		
差引	2億5,391万円		
本年度の財源内訳	国	31億491万円	
	県	11億6,629万円	
	第1号保険料	13億7,392万円	
	第2号保険料	25億1,920万円	
	その他	2億8,424万円	
市費	13億9,281万円		
			3 介護予防・生活支援サービス事業等 95億7,545万円 (93億4,981万円) 介護保険の要支援認定を受けた方等を対象に、横浜市訪問介護相当サービス、横浜市通所介護相当サービス、基準を緩和した横浜市訪問型生活援助サービス、住民主体のボランティア等による支援を行う横浜市介護予防・生活支援サービス補助事業を実施します。

16	〔地域支援事業〕 任意事業 (介護保険事業費会計) <small>※13「介護保険事業」の再掲</small>		事業内容 任意事業として、給付費の適正化や高齢者の在宅生活の継続に必要な支援を行います。	
	本年度	12億1,207万円	1 介護給付費適正化事業〈拡充〉 2億2,651万円 (2億2,251万円) 介護保険サービスの適切な提供と利用、事業者による不適正な介護報酬請求の防止に取り組みます。 また、 <u>ケアマネジメントの質の向上に資するケアプラン点検件数を拡充</u> します。	
前年度	10億9,470万円			
差引	1億1,737万円			
本年度の財源内訳	国	4億1,678万円		
	県	2億839万円		
	第1号保険料等	2億4,980万円		
	市費	3億3,710万円		
				2 高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業〈拡充〉 〈再掲(P10)〉 4億9,485万円 (4億8,750万円) 高齢者用市営住宅等に生活援助員を派遣し、生活相談、安否確認及び緊急対応等を行います。また、 <u>一般公営住宅への生活援助員の派遣を拡充</u> します。
				3 介護サービス自己負担助成費等 〈再掲(P12ほか)〉 4億9,071万円 (3億8,469万円)